

市の人事行政の 運営等状況をお知らせします

市職員の給与や職員数、勤務条件等の人事行政の運営等の状況について、今年度も広く市民のみなさんの理解を得るため、市職員給与等の概要を公表します。

問合せ＝秘書人事課(内線221・224)

任免・職員数に関する状況

○職員数(令和2年4月1日現在)

年度(平成)	22	…	30	31	R2
職員数	672	…	566	560	571
前年比較	-19	…	+5	-6	+11

○令和元年度中の職員の採用・退職

・採用 17人 ・退職 18人

※他団体からの派遣職員の着任・帰任は含みません。

○部門別職員数(令和2年4月1日現在)

区分	職員数			
	平成30年	平成31年	令和2年	
部門				
一般行政部門	議会	5	5	5
	総務企画	81	78	79
	税務	30	30	30
	民生	150	153	163
	衛生	83	79	76
	労働	2	2	2
	農林水産	11	11	11
	商工	12	13	13
	土木	45	49	51
	小計	419	420	430
部特別行政門	教育	90	84	82
	消防	0	0	0
	小計	90	84	82
普通会計計		509	504	512
会公 計営 企業 部業 門等	水道	20	20	19
	下水道	10	9	10
	その他	27	27	30
	小計	57	56	59
合計		566	560	571

分限・懲戒処分の状況(令和元年度)

処分の種類	分限処分	懲戒処分			
		免職	停職	減給	戒告
処分者数	8人(休職)	0人	0人	0人	0人

給与の状況

○令和元年度 人件費の状況(普通会計決算)

人件費	人件費率(人件費/歳出額)
46億4,164万5千円	13.3%(平成30年度15.8%)

※歳出額:350億1,030万7千円・実質収支:2億2,262万6千円

※住民基本台帳人口:85,871人(令和2年1月1日現在)

(注1)人件費率とは、歳出のうち、人件費が占める割合をいいます。

(注2)人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含んでいます。

○令和元年度 職員給与費の状況(普通会計決算)

職員数	給与費		職員1人あたり給与費(給与費/職員数)
	給料	職員手当	
511人 (547人)	19億5,985万5千円	4億4,143万円	594万1千円
	8億4,859万1千円		
	計	32億4,987万6千円	

(注1)職員数は、平成31年4月1日現在で、()内は、再任用職員を含む職員数です。

(注2)給与費は、再任用職員のものも含まれます。

(注3)職員手当には、退職手当を含んでいません。

○職員の初任給(令和2年4月1日現在)

区分	大和郡山市		国		
	決定初任給	採用2年経過日給料月額	決定初任給	採用2年経過日給料月額	
一般行政職	大学卒	182,200円	193,900円	182,200円	193,900円
	高校卒	150,600円	158,900円	150,600円	158,900円

○職員の平均給料月額・平均年齢の状況(令和2年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	43.8歳	323,358円

○職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和2年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	246,800円	358,386円	374,773円	406,400円
	高校卒	※円	※円	－円	※円

※個人情報保護の観点から、職員数が1人である場合は表示していません。

○一般行政職の級別職員数の状況(令和2年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容	主事補	主事	主任	係長・主査・主任	課長補佐・係長・主査	課長・主幹・課長補佐	次長・主幹	部長・次長	
職員数(人)	33	42	33	68	53	45	18	6	298
構成比(%)	11.1	14.1	11.1	22.8	17.8	15.1	6.0	2.0	100.0

○特別職の報酬等の状況(令和2年4月1日現在)

区分	給料月額等	期末手当	
給料	市長	891,000円	6月期:1.700月分 12月期:1.700月分 計:3.400月分
	副市長	759,000円	
報酬	議長	690,000円	
	副議長	620,000円	
	議員	560,000円	

○ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)

平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
98.4	98.8	98.1	98.3	